



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イナリサーチ

コード番号 2176 URL <http://www.ina-research.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中川賢司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長

(氏名) 野竹文彦

TEL 0265-73-6647

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,291	△23.7	△284	—	△294	—	△718	—
27年3月期第3四半期	1,691	△4.7	△106	—	△118	—	△82	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △769百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △36百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	△239.64	—
27年3月期第3四半期	△27.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	3,295	1,046	30.9	339.69
27年3月期	4,061	1,824	43.2	585.15

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,018百万円 27年3月期 1,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,110	△29.5	△334	—	△357	—	△765	—	△255.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、3ページ「2. サマリー情報(注記事項に関する事項)(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	2,998,800 株	27年3月期	2,998,800 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	— 株	27年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	2,998,800 株	27年3月期3Q	2,998,800 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが主力事業とする非臨床市場において、後発薬の普及や薬価の改定などの影響を受けた製薬企業は、パイプラインの絞込み及び委託費用の削減に継続的に取り組んでいます。当社グループはこれに対し、前連結会計年度の下半期に低迷した受注の回復を喫緊の課題として、営業体制の刷新、2016年12月より米国FDAへの申請において義務化される新薬申請書類の電子化(SEND)対応の提案、かねてより実績作りを進めてきたバイオ医薬品分野での受注拡大、今後の展開が広がる遺伝子解析試験の取り組み、アカデミアからの受注強化に努めた結果、当第3四半期連結累計期間では前年同四半期を上回る受注実績となり、受注低迷に歯止めをかけることができました。

一方、INARPの動物品質管理施設であるPQCCで感染症が発生したことを受け、現地政府の指示による実験動物の処分を行い、当該施設を閉鎖いたしました。

また、当社グループは現在、全ての取引金融機関の支援のもと抜本的な経営改善に取り組んでおります。具体的には、役員報酬カットの継続、希望退職の募集による本社固定費の削減に取り組んでおり、加えて、飼育室の効率的配置による燃料・電気料等の削減はもとより、自社井戸水の空調利用等、経費削減の取組みを一層徹底してまいります。

このような状況の中、主力の非臨床試験については、前連結会計年度の下半期に受注が低迷した結果、当第3四半期連結累計期間に売上計上となる試験が少なく、稼働率の低下で個々の試験原価が上昇したことから、売上高・利益ともに前年同四半期実績を下回りました。さらに、経営合理化のための早期退職の募集及びフィリピン子会社の施設閉鎖に伴う事業構造改善費用を計上しております。

なお、臨床事業では心電図解析試験を、環境事業では研究所の動物飼育施設工事及び空調・改修工事を、それぞれ推進致しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,291,040千円(前年同四半期比23.7%減)、営業損失は284,010千円(前年同四半期は営業損失106,900千円)、経常損失は294,947千円(前年同四半期は経常損失118,425千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は718,638千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失82,831千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 非臨床試験

当第3四半期連結累計期間における売上高は929,185千円(前年同四半期比40.8%減)、営業損失は318,337千円(前年同四半期は営業損失86,036千円)となりました。

② 臨床試験

当第3四半期連結累計期間における売上高は138,932千円(前年同四半期比180.0%増)、営業利益は23,129千円(前年同四半期は営業損失11,150千円)となりました。

③ 環境

当第3四半期連結累計期間における売上高は222,921千円(前年同四半期比202.2%増)、営業利益は11,197千円(前年同四半期は営業損失9,713千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期末の資産、負債及び純資産の状況

資産の部の残高は3,295,354千円となり、前連結会計年度末と比べ766,197千円減少しました。本減少は主に、売掛金の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少、短期借入金返済に伴う現金及び預金の減少、子会社の施設閉鎖による減損損失の計上に伴う建物及び構築物の減少によるものであります。

負債の部の残高は2,249,257千円となり、前連結会計年度末と比べ12,538千円増加しました。主な内訳は、短期借入金の減少と長期借入金の増加であります。

純資産の部の残高は1,046,097千円となり、前連結会計年度末と比べ778,735千円減少しました。本減少は主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成27年11月2日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました数値から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

平成27年11月2日開催の当社取締役会においてINARPの動物品質管理施設であるPQCCの閉鎖を決定し、平成27年11月25日付で同施設を閉鎖いたしました。また、当社の主力である非臨床試験市場も依然として厳しい経営環境で推移していることから、現在の受注規模で黒字を確保するために組織の統廃合と人員体制のスリム化による固定費圧縮を図ることが必要と判断し、40名の希望退職の募集を行い、38名の応募がありました。これらに伴うたな卸資産処分及び事業構造改善費用として、特別損失379,639千円を計上しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、営業損失は284,010千円、経常損失は294,947千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は718,638千円となり、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上することとなりました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

これに対し当社グループは、以下の点を重点課題として、「中期経営計画」の諸施策を全社一丸となって全力をあげて取り組む所存です。

① 固定費の削減

受注規模に見合った組織にスリム化するため、40名の希望退職の募集を行い、38名の応募がありました。なお、削減後の人員体制での試験実施につきましては支障ないものと考えております。

人員・施設の有効活用と管理強化による効率化を推進し、コスト削減に努めてまいります。

② 営業体制の強化

製薬会社の個社別戦略を明確にさせ、顧客密着型の営業体制の構築に向けた取り組みを一層加速し受注拡大を図ります。

具体的には以下のとおりです。

イ、大手製薬会社からの受注増強を図ります。殊に2016年12月より米国FDAにおいて義務化される新薬申請書類の電子化(SEND)への早期対応実績を持って、安全性試験の受注増加を図ります。

ロ、本社に営業プロモーター室(司令塔)を立ち上げ、月ごと、顧客ごとの営業戦略の立案、当社対応可能試験のリーフレット化を進めることで営業マンをサポートし、訪問活動を活発化させます。

ハ、新規の動物実験代替法試験の立上げに取り組み、市場の拡大を図ります。

ニ、提携機関の機能を活用し情報入手に努め、早期の段階から関与を深めることで、アカデミアからの受注に結びつけてまいります。

ホ、東京支所と大阪支所を統合することで営業拠点を東京支所に一元化し、速やかな意思決定と連携により顧客対応のスピードアップ・効率化を行い、受注増加につなげます。

③ 資金繰り

当社の主力取引銀行の支援のもと、全ての取引金融機関から、平成28年10月までの長期借入金元本の返済条件の緩和について同意を頂いております。当該金融支援につきましては、経営改善計画の確実な遂行により、引き続き継続される見込みであります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	498,623	287,695
受取手形及び売掛金	564,560	226,247
商品及び製品	2,767	2,339
仕掛品	219,724	452,057
原材料及び貯蔵品	200,691	156,871
その他	181,069	35,097
流動資産合計	1,667,438	1,160,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,597,402	3,499,650
減価償却累計額	△2,280,797	△2,350,156
建物及び構築物(純額)	1,316,604	1,149,494
土地	810,197	793,001
その他	1,071,293	1,065,041
減価償却累計額	△886,172	△913,799
その他(純額)	185,120	151,242
有形固定資産合計	2,311,922	2,093,737
無形固定資産	21,764	9,027
投資その他の資産		
その他	60,138	33,180
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	59,238	32,280
固定資産合計	2,392,924	2,135,045
繰延資産	1,188	—
資産合計	4,061,551	3,295,354
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	273,050	314,360
短期借入金	575,001	271,670
1年内返済予定の長期借入金	175,592	51,518
未払法人税等	6,376	3,912
前受金	234,492	340,006
賞与引当金	24,297	—
事業構造改善引当金	—	73,381
その他	296,399	185,003
流動負債合計	1,585,210	1,239,852

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
固定負債		
長期借入金	492,683	884,224
退職給付に係る負債	6,524	—
その他	152,301	125,181
固定負債合計	651,508	1,009,405
負債合計	2,236,718	2,249,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	600,940	600,940
利益剰余金	465,793	△261,842
株主資本合計	1,751,673	1,024,037
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,243	△5,375
退職給付に係る調整累計額	△3,165	—
その他の包括利益累計額合計	3,077	△5,375
非支配株主持分	70,081	27,434
純資産合計	1,824,832	1,046,097
負債純資産合計	4,061,551	3,295,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,691,960	1,291,040
売上原価	1,389,362	1,131,194
売上総利益	302,597	159,845
販売費及び一般管理費	409,497	443,855
営業損失(△)	△106,900	△284,010
営業外収益		
為替差益	12,393	—
受取賃貸料	6,613	5,889
受取保険料	—	10,493
その他	2,955	4,656
営業外収益合計	21,961	21,040
営業外費用		
支払利息	22,041	25,965
為替差損	—	4,015
その他	11,445	1,997
営業外費用合計	33,487	31,978
経常損失(△)	△118,425	△294,947
特別損失		
減損損失	—	21,568
事業構造改善費用	—	261,632
たな卸資産処分損	—	118,006
特別損失合計	—	401,207
税金等調整前四半期純損失(△)	△118,425	△696,155
法人税、住民税及び事業税	4,251	3,933
法人税等調整額	△39,967	57,576
法人税等合計	△35,716	61,510
四半期純損失(△)	△82,708	△757,665
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	122	△39,026
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△82,831	△718,638

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△82,708	△757,665
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	45,593	△15,238
退職給付に係る調整額	115	3,165
その他の包括利益合計	45,709	△12,073
四半期包括利益	△36,999	△769,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,743	△727,092
非支配株主に係る四半期包括利益	10,744	△42,646

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	1,568,579	49,615	73,764	1,691,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,568,579	49,615	73,764	1,691,960
セグメント損失(△)	△86,036	△11,150	△9,713	△106,900

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	929,185	138,932	222,921	1,291,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	929,185	138,932	222,921	1,291,040
セグメント利益又は損失 (△)	△318,337	23,129	11,197	△284,010

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。